番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1540010	1	消防人材確保～ヒーロードリーム実現へ～	消防総務課
1540010	2	消防団組織体制の強化・団員確保	消防総務課
1540030	1	救急業務高度化推進事業	救急課
1540030	2	応急手当普及啓発事業	救急課
1540040	1	高齢者等住宅防火対策	予防課
1540040	2	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理	予防課
1540040	3	岐阜市消防関係補助金（岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金）	予防課
1540040	4	岐阜市消防関係補助金（岐阜市女性防火クラブ補助金）	予防課
1540040	5	岐阜市消防関係補助金（岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金）	予防課
1540040	6	岐阜市消防関係補助金（岐阜市少年消防クラブ補助金）	予防課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	消防人材確保～ヒーロードリーム実現へ～								
担当部名	消防本部					担当課名	消防総務課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～		年度	根拠法令・関連計画	—		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		消防職員採用試験の受験者数を増やし、試験の倍率を高くすることにより、より良い人材を継続的に確保する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		幼少期の人材:消防フェスタ等イベント関連事業で消防士や消防車との触れ合う機会を設定する。→憧れ提供 就職期の人材:就職に係る説明会の実施や職場体験の受け入れ等による就職応援を実施する。→就職サポート 子や孫を持つ世代:消防団や女性防火クラブ及び外部機関と連携し消防をPRする。→消防の魅力PR
事業の対象	何を	消防の魅力等のPR
	誰に	すべての年代の住民
	どのくらい	消防から積極的に
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		採用試験実施方法:受験者年齢制限を27歳から29歳に引き上げ、年1回(9月)の試験回数を、6月(19歳以上対象)と9月(18歳対象)の2回にした。 職員募集広報物品:ポスター及びパンフレットを廃止し、案内文等の電子配信やインスタグラムの活用に移行するとともに、職員募集の横断幕を新たに作成した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,739	54	1,283	39	2,383	72
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,739	54	1,283	39	2,383	72

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	804	923	421
決算額(C)	341	304	587
差額(B-C)	463	619	-166
執行率(C/B)	**42%**	**33%**	**139%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**2,080**	**1,587**	**2,970**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,080	1,587	2,970

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	消防PR回数（イベントブース出展、就職者説明会）	単位	回

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	15	15	15
実績値	18	13	24
達成率	120.0%	86.7%	160.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	消防職員採用試験受験者数の増加		
指標	試験受験者数	単位	人

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（以上）	50	50	50
実績値	51	52	58
達成率	102.0%	104.0%	116.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	目的である、消防職員採用試験の受験者が増加傾向にある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消防の魅力をPRするのに最も効果的な方法は、消防職員が実施することである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	AIを活用し、パンフレットや依頼文の作成等、作業時間の短縮を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプット評価が高くなれば、アウトカム評価も同様の結果となっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	人口減少が進む中、優秀な人材確保は重要な課題である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	10	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で、暮らしの安全・安心を確かなものにするために、消防体制の強化は必要とされ、その強化に人材確保は需要な事項である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	－／50	－	48／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	暮らしの安全・安心を確かなものにするために、消防体制の強化は必要であるが、人口減少が進む中、優秀な人材確保は重要な課題である。その課題に対して、この事業の取り組みにより、消防職員採用試験の受験者が増加傾向にあることから、さらに取り組みを拡充していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	消防団組織体制の強化・団員確保							
担当部名	消防本部				担当課名	消防総務課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	2 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	消防組織法第6条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第9条	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		基本団員及び大規模災害団員のさらなる確保に努めるとともに、組織等の見直しにより、地域防災力の中核を担う消防団の災害活動に万全を期す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		消防団員の処遇改善、消防団活動の負担軽減を図るとともに、消防団員任免資格の見直しを実施。地域実情に応じた基本団員定数の見直し等、消防団組織体制の強化を図る。
事業の対象	何を	基本団員定数に対する実員数の割合を92.5%以上とする
	誰に	市民及び従業員
	どのくらい	基本団員定数に対する実員数の割合を毎年0.5%上昇を目指す
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		市民に対し消防団の必要性、重要性を強くアピールするとともに、消防団の認知度を高め入団促進を図るため広報紙の更新を実施した。また、二十歳のつどいや消防フェスタなどの各種イベントで配布することで、幅広い世代、特に若年層に対し、消防団への関心や理解の向上につなげることができた。 岐阜市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例を一部改正し、令和7年12月15日に公布することで、消防団員定数の見直しを実施した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	2,632	80	2,648	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	2,632	80	2,648	80

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	0	1,739	451
決算額(C)	0	1,584	397
差額(B-C)	0	155	54
執行率(C/B)	-	91%	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	0	4,216	3,045

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	0	4,216	3,045

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	消防団検討委員会開催数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	0	3	2	
実績値	0	3	2	
達成率	－	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地域防災の要である消防団員を確保する			
指標	基本団員定数に対する実員数の割合		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	93	93	94	
実績値	91	90	90	
達成率	98.8%	96.6%	96.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域防災の要である消防団員を確保することで、地域における防災体制の強化を図り、市民の安全を確保できる。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消防責任を有する市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	広報紙を作成するにあたり、団員から写真等の提供をしてもらう際に、LOGOフォームを利用することで効率化を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	消防団員の充足率は、令和6年度は90.2%、令和7年度は89.8%で0.2%低下しており、全国の充足率と比較しても、同程度で推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	各分団の管轄ごとにおける人口の推移をもとに、団員1人当たりの割合が均衡化できるよう、定員の見直しを実施し、将来にわたり持続可能な消防活動が行えるようにしている。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	消防団の拠点整備や団員の確保により消防団機能を強化しているため、未来のまちづくり構想に密接に関係している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	人口減少・少子高齢化の進行、就業形態の多様化・都市化の進展等により、消防団員の確保が年々厳しくなっている一方、全国各地で災害が激甚化・頻発化しており、消防団の果たす役割はますます重要になっているため、継続して団員確保対策を実施していく必要がある。また、今後の本格的な人口減少、人口構造の変化に対応するため、継続して将来的な消防力のあり方を検討するとともに、地域の実情を踏まえた消防団組織の適正規模を検討することにより、持続可能な組織運営を実現していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	救急業務高度化推進事業						
担当部名	消防本部			担当課名	救急課		
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	消防法、消防力の整備指針、救急救命士法 岐阜市救急業務高度化推進計画	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		高度な救急救命処置を実施することが認められている救急救命士を養成することで、市民に対して質の高い救急サービスを提供する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%を達成するためには、1隊当たり3人以上の救急救命士を養成する必要があるため、救急救命士養成機関(救急救命東京研修所等)へ約7ヶ月間派遣し、救急救命士の養成を行う。
事業の対象	何を	質の高い均一な救急サービス
	誰に	救急搬送の対象となる市民
	どのくらい	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率100%をめざす。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	0	0	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,932	60	0	0	1,986	60

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	12,360	12,380	10,490
決算額(C)	12,360	12,380	10,490
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	14,292	12,380	12,476

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	14,292	12,380	12,476

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	救急救命士養成人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	5	5	
実績値	6	5	5	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率を100%とする。			
指標	高規格救急自動車への救急救命士搭乗率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	救急需要が年々増加し、予備車での救急隊運用も必要となっており、救急救命士の養成は救急活動の質の保証に不可欠である。 岐阜市救急件数 令和5年　22,782件　令和5年　22,926件　令和6年　25,512件
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	救急隊の運用は、一部を除き市町村が行う消防業務でのみ可能であるため、市以外には実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	ヒヤリハット報告をLogoフォーム登録とし、速やかに提出しやすい環境を整備することで、再発防止の検討や重大事故の未然防止につながった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	中間アウトカムとしている救急救命処置の実施数は、1,000件以上の実施を維持できている。 救急救命処置実施数 令和4年度 1,076件　令和5年度 1,047件　令和6年度 1,001件
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	救急救命士の育成による救急体制の維持は、高齢化や猛暑の影響による救急需要の増大の課題解決に必要不可欠である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想の「暮らしの安全・安心を確かなものにするため」に含まれる【救急体制の充実】を図るため、継続して救急医療体制の維持強化を図る必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	拡充	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	暮らしの安全・安心を確かなものにするために、救急体制の充実は必要であり、高齢化や猛暑の影響による救急需要が年々増加する中、救急の質の保障に不可欠な救急救命士の養成を拡充していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	応急手当普及啓発事業							
担当部名	消防本部			担当課名	救急課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成	5 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画			

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		突然の病気やケガをした場合、救急隊が到着するまでの間に、現場に居合わせた人(バイスタンダー)が傷病者に応急手当を実施することは、救命率を向上させるために重要である。 応急手当を普及啓発し、安心・安全なまちづくりを実現する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民からの要望に応じて、普通救命講習、上級救命講習、救命入門コース、ステップアップ講習、夜間救命講習、日曜救命講習及び応急手当普及員講習を実施する。
事業の対象	何を	救命講習
	誰に	岐阜市、瑞穂市、山県市、本巣市、北方町に在住、在勤、在学の方
	どのくらい	夜間及び日曜日に定期開催している。また、住民等からの要望に応じて随時実施している。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	966	30	987	30	993	30
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,717	269	3,146	260	3,458	260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,683	299	4,133	290	4,451	290

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,696	1,797	1,509
決算額(C)	1,514	1,627	1,744
差額(B-C)	182	170	-235
執行率(C/B)	89%	91%	116%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,197	5,760	6,195

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,197	5,760	6,195

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	救命講習開催回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	686	1,000		1,000
実績値	828	855		847
達成率	120.7%	85.5%		84.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	救命講習受講者数			
指標	救命講習受講者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	14,284	20,000		20,000
実績値	17,096	16,154		18,976
達成率	119.7%	80.8%		94.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	コロナ過で一旦落ち込んだ受講者数も、需要が回復しつつある。 （H29～R1の3年間の平均受講者数　26,235人） 救命講習の受講人員 令和5年　17,096人　令和6年　16,154人　令和7年　18,976人
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市以外には日本赤十字社などが応急手当の講習を開催しているが、実際に救急活動をしている救急救命士等の救急隊員が講師を務めることで、普及啓発効果が高くなる。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	救急救命士の資格を持つパートタイム会計年度職員を採用して対応しており、救急出場しながら講習を実施する救急隊員の負担は軽減できている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	中間アウトカムとして設定している心肺停止事案での住民による応急手当実施率は、全国指標と同程度の約60%以上を確保できている。 心肺停止事案での市民による応急手当実施率（R7の国は51.9%） 令和5年　63.9%　令和6年　63.6%　令和4年　62.4%
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	総務省消防庁が公表している令和6年版消防白書によると、目撃された心肺停止事案での市民による応急手当（バイスタンダーCPR）の実施は、1か月生存率や1か月社会復帰率を2～3倍引き上げることが示されており、人口減少や高齢化に変化した社会で、救える命を助けるための有効な事業であるといえる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想の「暮らしの安全・安心を確かなものにするため」に含まれる【市民への救命講習による救命率の向上】を図るため、継続して救普及啓発を図る必要がある。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	暮らしの安全・安心を確かなものにするために、市民への救命講習による救命率の向上は必要であり、心肺停止事案での住民による応急手当実施率を全国指標と同程度を確保するため、事業を継続していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	高齢者等住宅防火対策								
担当部名	消防本部					担当課名	予防課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	消防組織法、消防法、岐阜市火災予防条例、住宅防火対策の推進(総務省消防庁)	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		火災による死者は、住宅火災によるものが多く、中でも特に高齢者の被害が多い状態が続いている。全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者の住宅防火対策を強化していく必要がある。よって、火災死者、火災被害を(とりわけ高齢者の)減らすことを目的とする。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		高齢者世帯等を対象にした住宅用火災警報器の設置支援
事業の対象	何を	住宅用火災警報器設置
	誰に	高齢者世帯
	どのくらい	100機
前年度からの改善点(継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	676	21	691	21	695	21
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	676	21	691	21	695	21

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	704	704	483
決算額(C)	717	710	528
差額(B-C)	-13	-6	-45
執行率(C/B)	102%	101%	109%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,393	1,401	1,223

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,393	1,401	1,223

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	住宅用火災警報器の設置数		単位	機
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	101	102	118	
達成率	101.0%	102.0%	118.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	住宅用火災警報器の設置により高齢者の死者を減らす			
指標	住宅火災により死亡した高齢者（管内・年統計）		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	0	0	0	
実績値	0	5	3	
達成率	100.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	全国的にも岐阜市消防本部管内においても、住宅火災による死者における高齢者の占める割合は7割以上であり、高齢者を中心とした住宅防火対策を強化していく必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消防法では、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することを目的としている。また、消防組織法では、市町村は消防を十分に果たすべき責任を有している。よって、岐阜市消防本部が事業を担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	住宅用火災警報器設置支援事業において、事務手続きを簡素化し、高齢者は電話1本で申し込みができる。申し込みを受け付けたら、シルバー人材センターの技術者に設置業務を委託し、スムーズかつ確実に設置までを終えることができる。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	火災が発生した住宅のうち、住宅用火災警報器の設置世帯と未設置世帯とを比較すると、明らかに設置世帯の方が死者の発生数、損害額ともに少ない。（岐阜市消防本部火災統計より）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	5／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	国民の生命、身体及び財産を火災から保護することは社会福祉の増進に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。 ・消防体制の強化
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	火災による被害を減らすことは消防の第一目的であり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	防火管理講習のeラーニングシステム保守・管理								
担当部名	消防本部					担当課名	予防課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	3	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	消防法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		集合型の講習は、受講者の負担が大きいため、防火管理者講習にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を軽減し、利便性を高めた講習を開催することにより、消防法違反の防火対象物をなくす。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		講習(9時間分)にeラーニングを導入することで、受講者(市民)の負担を大幅に軽減するとともに、利便性を高めた講習を開催することで、資格取得者を拡大する。
事業の対象	何を	eラーニングによる防火管理講習
	誰に	岐阜市消防本部管内に在住または在勤の者
	どのくらい	500人 / 年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	193	6	197	6	199	6
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	193	6	197	6	199	6

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	906	967	921
決算額(C)	906	967	921
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,099	1,164	1,120

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	463	633	510
決算額(F)	463	633	510
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	636	531	610

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	防火管理講習		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	6	5	5	
実績値	6	5	5	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利便性の高い防火管理講習を開催することにより、防火管理者未選任の違反対象物をなくす			
指標	消防法令違反対象物（防火管理者未選任）		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	0	0	0	
実績値	7	7	5	
達成率	0.0%	0.0%	0.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	アンケート調査により、9割以上の受講者がeラーニング形式が受講しやすいと回答している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	消防法施行令第3条第1項（防火管理者の資格）に「消防本部が行う甲種防火管理講習の課程を修了した者」とあるため市が担う必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	以前は年8回、10時間の対面講義を繰り返し実施していたが、eラーニングにしたことで講義に割かれる時間が大幅に削減された。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	事業開始当初の防火管理者未選任の防火対象物は9件だったが、5件に減少した。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	0／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	オンラインであるがゆえに感染症蔓延時にも事業を継続することができる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である。 ・DXと脱炭素化
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	31／50	継続	31／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	オンライン化、電子化を進めていくことは社会のニーズに合っており、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540040 _ 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ運営協議会補助金)						
担当部名	消防本部			担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市女性防火クラブ運営協議会	
開始・終了年度	昭和	51	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。
事業の対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員
	どのくらい	補助限度額376,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	376	376	376
決算額(C)	376	376	376
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,020	1,034	1,038

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,020	1,034	1,038

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	指導員講習会修了者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	200	200		200
実績値	180	186		186
達成率	90.0%	93.0%		93.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	女性防火クラブの活動により住宅火災件数を減らす			
指標	住宅火災の件数（岐阜市・年統計）		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	36	36		36
実績値	41	46		36
達成率	113.9%	127.8%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市消防関係補助金交付要綱に基づき補助を行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×13クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当事業を継続していることにより、住宅火災が50件に満たない数値で推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住宅火災の減少につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	女性防火クラブは昭和51年に発足して以降、「家庭の防火」を目的として地域内で火災予防の普及啓発を行ってきた。行政が行う消防業務に加え、女性防火クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、地域でのクラブ活動がより円滑に実施されるよう、当補助事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市女性防火クラブ補助金)						
担当部名	消防本部			担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市女性防火クラブ	
開始・終了年度	昭和 53 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		女性防火クラブの活動を通して、地域・家庭における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市女性防火クラブ指導員講習会の開催、岐阜県女性防火クラブ研修会の参加、女性防火だよりの発行、岐阜市消防出初式への参加等。
事業の対象	何を	火災予防の指導的役割を担うクラブ員の育成(指導員講習会等)、地域・家庭における防火意識の普及・高揚
	誰に	岐阜市女性防火クラブ員
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額33,000円 (33,000円×50クラブ)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,650	1,650	1,650
決算額(C)	1,615	1,635	1,628
差額(B-C)	35	15	22
執行率(C/B)	98%	99%	99%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	2,259	2,293	2,290

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	2,259	2,293	2,290

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講習・訓練等参加人数（延べ）		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3,000	3,000		3,000
実績値	4,590	4,416		3,138
達成率	153.0%	147.2%		104.6%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	女性防火クラブの活動により地域の住宅火災発生件数を減らす			
指標	住宅火災の件数（岐阜市・年統計）		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	36	36		36
実績値	41	46		36
達成率	113.9%	127.8%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	各地域の防火意識の普及と高揚を図ることを目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市消防関係補助金交付要綱に基づき補助を行っている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×13クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	当事業を継続していることにより、住宅火災が50件に満たない数値で推移している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	住宅火災の減少につながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	41／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	女性防火クラブは昭和51年に発足して以降、「家庭の防火」を目的として地域内で火災予防の普及啓発を行ってきた。行政が行う消防業務に加え、女性防火クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、クラブ員の負担軽減を図りながら、当補助事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ運営協議会補助金)						
担当部名	消防本部			担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市少年消防クラブ運営協議会	
開始・終了年度	昭和	56	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。
事業の対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員
	どのくらい	補助限度額177,000円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	177	177	177
決算額(C)	163	163	156
差額(B-C)	14	14	21
執行率(C/B)	**92%**	**92%**	**88%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**807**	**821**	**818**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	807	821	818

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	防火ポスター応募者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,200	1,200		1,200
実績値	919	730		701
達成率	76.6%	60.8%		58.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	若年層への火災予防思想の普及			
指標	火遊びによる火災件数（岐阜市・年統計）		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1	1		1
実績値	2	0		1
達成率	200.0%	0.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	クラブは地域の火災予防を目的として活動しており、公益性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	クラブは火災予防を目的として活動しており、公益性があるため、市が補助すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×13クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	火遊びによる火災件数は1件であり、防火教育の効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	若年層の火災予防意識の向上は将来的な火災予防にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	少年消防クラブは昭和56年に発足して以降、若年層の防火意識を普及させることで地域の火災予防に貢献してきた。行政が行う消防業務に加え、少年消防クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施しつつ、地域でのクラブ活動がより円滑に実施されるよう、当補助事業を継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1540040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市消防関係補助金(岐阜市少年消防クラブ補助金)						
担当部名	消防本部			担当課名	予防課		
実施方法	補助等	補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	岐阜市少年消防クラブ	
開始・終了年度	昭和 56 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消防関係補助金交付要綱		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		少年消防クラブの活動を通して、子どもに対して防火意識を普及させること、また、地域における防火意識の普及と高揚を図ることを目的としている。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		火災予防ポスターの募集・審査・表彰、春季・秋季全国火災予防運動期間における岐阜市消防団と防火パレードの実施、岐阜市消防出初式への参加等。
事業の対象	何を	火災予防に関する知識の育成、啓発
	誰に	岐阜市少年消防クラブ員
	どのくらい	1クラブあたり補助限度額12,000円 (12,000円×48クラブ)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	588	588	576
決算額(C)	496	469	390
差額(B-C)	92	119	186
執行率(C/B)	84%	80%	68%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,140	1,127	1,052

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,140	1,127	1,052

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	防火ポスター応募者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	1,200	1,200		1,200
実績値	919	730		701
達成率	76.6%	60.8%		58.4%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	若年層への火災予防思想の普及			
指標	火遊びによる火災件数（岐阜市・年統計）		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	1	1		1
実績値	2	0		1
達成率	200.0%	0.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	クラブは地域の火災予防を目的として活動しており、公益性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	クラブは火災予防を目的として活動しており、公益性があるため、市が補助すべきである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	Logoフォームを活用し、交付申請、事業結果報告を電子媒体で実施できるようになり、申請者の負担が軽減された。また、交付決定を郵送ではなく、電子交付に切り換えたことにより、補助金事業全体で郵送費用110円×13クラブを削減することができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	火遊びによる火災件数は1件であり、防火教育の効果が得られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	若年層の火災予防意識の向上は将来的な火災予防にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	地域防災計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	少年消防クラブは昭和56年に発足して以降、若年層の防火意識を普及させることで地域の火災予防に貢献してきた。行政が行う消防業務に加え、少年消防クラブをはじめとする地域密着型の団体が啓発活動を行うことで、火災予防がより住民にとって身近なものとなり、実効性のあるものとなっている。今後はDXの導入を積極的に実施し、各クラブの代表者（幹事長）の負担軽減を図りつつ、当補助事業を継続する。						